



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 石川 恵一

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,911	14.1	5,186	3.1	3,686	4.2
2022年3月期第1四半期	14,825	15.6	5,028	165.4	3,538	139.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,644百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 6,087百万円 ( 47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	342.36	340.29
2022年3月期第1四半期	328.94	327.09

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,509,593	229,494	5.0
2022年3月期	4,320,749	239,512	5.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 224,828百万円 2022年3月期 234,848百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		90.00		220.00	310.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		150.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であるため、2023年3月期の期末配当については現時点では未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,500	12.7	5,300	17.7	492.24
通期	15,600	0.4	10,950	0.0	1,016.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定であります。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,943,240 株	2022年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	176,639 株	2022年3月期	176,172 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,766,871 株	2022年3月期1Q	10,758,103 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 経営上の重要な契約等 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 2023年3月期第1四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体） .....	7
(2) リスク管理債権の状況（単体） .....	8
(3) 自己資本比率（国内基準） .....	8
(4) 有価証券の評価損益（単体） .....	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体） .....	9
(参考) 預かり資産 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加及び株式等売却益の増加等から、前年同四半期比20億85百万円増収の169億11百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加及び貸倒引当金戻入が繰入に転じたこと等から、前年同四半期比19億28百万円増加し117億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比1億57百万円増益の51億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比1億47百万円増益の36億86百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,888億円増加し、4兆5,095億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比100億円減少し2,294億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出が増加したこと等から、前連結会計年度末比576億円増加し、2兆8,170億円となりました。預金につきましては、法人預金を主体に、前連結会計年度末比1,824億円増加し、3兆5,721億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比30億円増加し9,960億円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当行は、2022年10月3日付で株式会社中京銀行と株式移転による共同持株会社設立により経営統合を行う予定であります。業績予想につきましては、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

### （4）経営上の重要な契約等

当行は、2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社中京銀行（以下「中京銀行」といい、当行と併せて「両行」といいます。）との間で、2022年10月3日を目処として共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により持株会社を設立し、両行が当該持株会社の完全子会社となることにより、経営統合を行うことに向け協議・検討を進めていくことについて基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日、本基本合意書を締結いたしました。また、2022年5月11日開催の取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行（以下「三菱UFJ銀行」といいます。）がその保有する中京銀行株式8,534,385株の全てを中京銀行が三菱UFJ銀行との間で締結した自社株公開買付応募契約書の定めに従い実施する中京銀行株式に対する公開買付け（以下「本自己株公開買付け」といいます。）に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、中京銀行と共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日付で経営統合契約書を締結するとともに、株式移転計画書（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成いたしました。

なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、本株式移転計画について承認されております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	484,775	612,380
コールローン及び買入手形	2,888	1,995
買入金銭債権	7,238	8,438
商品有価証券	49	99
有価証券	993,000	996,078
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,759,402	2,817,018
外国為替	1,528	1,448
その他資産	37,397	38,192
有形固定資産	34,191	34,188
無形固定資産	760	732
退職給付に係る資産	7,453	7,611
繰延税金資産	195	183
支払承諾見返	5,928	6,063
貸倒引当金	△14,059	△14,841
資産の部合計	4,320,749	4,509,593
<b>負債の部</b>		
預金	3,389,658	3,572,132
譲渡性預金	4,100	14,100
コールマネー及び売渡手形	131,119	137,834
債券貸借取引受入担保金	49,241	96,810
借入金	455,615	410,282
外国為替	1,433	1,022
その他負債	23,149	26,492
賞与引当金	582	—
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	535	450
役員退職慰労引当金	44	41
睡眠預金払戻損失引当金	155	146
偶発損失引当金	1,564	1,621
繰延税金負債	13,475	8,503
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,596
支払承諾	5,928	6,063
負債の部合計	4,081,237	4,280,098
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	151,391	152,712
自己株式	△979	△982
株主資本合計	182,295	183,614
その他有価証券評価差額金	42,718	31,163
繰延ヘッジ損益	635	876
土地再評価差額金	8,272	8,269
退職給付に係る調整累計額	925	904
その他の包括利益累計額合計	52,552	41,213
新株予約権	259	259
非支配株主持分	4,405	4,407
純資産の部合計	239,512	229,494
負債及び純資産の部合計	4,320,749	4,509,593

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	14,825	16,911
資金運用収益	8,677	9,560
(うち貸出金利息)	5,179	5,387
(うち有価証券利息配当金)	3,471	4,018
役務取引等収益	4,490	4,232
その他業務収益	28	572
その他経常収益	1,629	2,545
経常費用	9,796	11,724
資金調達費用	79	130
(うち預金利息)	49	76
役務取引等費用	2,648	2,675
その他業務費用	74	837
営業経費	6,654	6,682
その他経常費用	339	1,397
経常利益	5,028	5,186
特別利益	24	6
固定資産処分益	24	6
特別損失	25	53
固定資産処分損	25	53
税金等調整前四半期純利益	5,028	5,139
法人税、住民税及び事業税	988	1,308
法人税等調整額	482	141
法人税等合計	1,471	1,449
四半期純利益	3,557	3,689
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,538	3,686

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	3,557	3,689
その他の包括利益	2,530	△11,334
その他有価証券評価差額金	2,658	△11,553
繰延ヘッジ損益	△187	240
退職給付に係る調整額	59	△20
四半期包括利益	6,087	△7,644
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,068	△7,649
非支配株主に係る四半期包括利益	19	4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。



## 3. 2023年3月期第1四半期決算 説明資料

## (1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により、前年同四半期比3億19百万円増益の41億67百万円となりました。

経常利益は、株式等損益の増加等により、前年同四半期比1億63百万円増益の51億44百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比1億70百万円増益の36億73百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		2022年3月期 第1四半期 累計期間	2023年3月期 第1四半期 累計期間	増 減
業務粗利益	1	10,134	10,461	326
資金利益	2	8,582	9,423	840
役務取引等利益	3	1,600	1,303	△296
その他業務利益	4	△48	△266	△217
経費（除く臨時処理分）	5	6,361	6,514	153
人件費	6	3,226	3,235	9
物件費	7	2,498	2,629	130
税金	8	635	648	13
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	3,773	3,946	173
コア業務純益	10	3,847	4,167	319
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	3,254	3,405	151
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	—	△83	△83
業務純益	13	3,773	4,030	257
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△74	△220	△145
臨時損益	15	1,207	1,114	△93
うち株式等損益（3勘定戻）	16	451	2,065	1,614
うち不良債権処理額 ②	17	—	946	946
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	929	—	△929
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	10	—	△10
うち償却債権取立益 ⑤	20	0	4	4
経常利益	21	4,980	5,144	163
特別損益	22	△0	△47	△46
税引前四半期純利益	23	4,980	5,097	116
法人税、住民税及び事業税	24	977	1,291	314
法人税等調整額	25	499	132	△367
法人税等合計	26	1,477	1,423	△53
四半期純利益	27	3,503	3,673	170
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	28	△939	858	1,798

（2）リスク管理債権の状況（単体）

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は、2022年3月末比19億円増加し548億円となりました。

（単位：百万円） （参考）

	2022年3月末	2022年6月末	2021年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,478	10,931	7,493
危険債権額	40,489	38,824	34,217
要管理債権額	5,005	5,120	4,933
三月以上延滞債権額	302	369	1,073
貸出条件緩和債権額	4,703	4,750	3,859
合計（A）	52,974	54,876	46,643
正常債権額	2,756,813	2,814,812	2,598,597
総与信（B）	2,809,787	2,869,688	2,645,240

（3）自己資本比率（国内基準）

2022年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

（4）有価証券の評価損益（単体）

有価証券の評価損益は、2022年3月末比167億円減少し439億円の評価益となりました。

（単位：百万円） （参考）

	2022年3月末			2022年6月末			2021年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	60,709	74,343	13,634	43,948	66,206	22,257	88,376	91,145	2,768
株式	61,020	62,577	1,557	56,240	57,809	1,569	69,689	70,516	827
債券	△3,967	1,210	5,177	△7,167	983	8,151	2,049	3,006	956
外国債券	△2,207	115	2,322	△3,964	21	3,986	897	1,051	153
その他	5,863	10,439	4,576	△1,159	7,391	8,550	15,740	16,571	831
合計	60,709	74,343	13,634	43,948	66,206	22,257	88,376	91,145	2,768

（注） 1. 「その他有価証券」については、四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等は、2022年3月末比1,921億円増加し3兆5,901億円となりました。

貸出金は、2022年3月末比578億円増加し2兆8,243億円となりました。

（単位：百万円） （参考）

	2022年3月末	2022年6月末	2021年6月末
預金等（末残）	3,397,956	3,590,145	3,368,552
うち個人預金	2,167,668	2,192,925	2,135,395
貸出金（末残）	2,766,466	2,824,361	2,604,061
うち消費者ローン	781,596	803,157	700,780
うち住宅ローン	765,720	786,856	686,207

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり資産

（単位：百万円） （参考）

	2022年3月末	2022年6月末	2021年6月末
投資信託	100,024	90,932	97,733
公共債	4,983	4,794	5,679
保険	252,594	256,092	246,843
外貨預金	24,509	19,512	19,767

以 上